

サウディアラビアの近代化 ——非石油民間企業の分析と消費社会化——

萩原 淳*

The Modernization of Saudi Arabia:
Creation of a Petrodollar Driven Consumer Society

HAGIHARA Jun

Since oil was discovered in 1938, Saudi Arabia has made efforts towards modernization, especially through its 5 Year Development Plans which began in 1970. Today we can definitely say that Saudi Arabia has accomplished modernization by oil income.

In this paper, the author begins by attempting to describe in detail the real process and current situation of modernized Saudi Arabia, by reviewing sedentarization and habitat change, the development of infrastructure and the establishment of social services. Next, the economical development of the non-oil private sector is analyzed to look into the outcome of Saudi Arabia's attempt to escape from oil dependence through its industrialization policy, and he shows the that in fact the commercial sector has been developed rather than the industrial sector and now has an important position in the domestic economy.

This analysis reveals two important points. The first is that Saudi Arabia has accomplished modernization and become a postmodern society with a very unique feature that makes it different from developed countries. The author has named it the "Petrodollar Driven Consumer Society." The second point is that it has not followed the development path defined in development theory, since Saudi Arabia has realized its modernization without passing through an industrialization phase in its private sector. These features of Saudi's modernization and its current issues are analyzed in this paper.

1. はじめに

サウディアラビアは、1932年の王国樹立後、1938年のダンマンでの石油発見、そしてその石油収入に基づいた1970年からの8度の5カ年発展計画¹⁾により大きく発展してきた。第3代国王ファイサル¹⁾の提唱したいわゆる「西洋化抜き近代化」の方針に従い、政府は18世紀以来のワッハーブ運動に基づく保守的なイスラームを維持しつつ、遊牧民(ベドウィン)の定住化政策、インフラ整備、教育の拡充、生活レベルの向上に注力し、40年を経て「近代化」は概ね成功したといえる。リヤド、ダンマン、ジェッダなどの大都市ビジネス街は、アラビア語による表記を除けば、表面的にはアメリカ南部の都市と似た印象となり、人々はショッピング・モールでの買物やハリウッド映画を衛星放送で楽しむまでになってきている。その一方で、「西洋化抜き」という点では、イスラームの戒律に基づく生活は変わらず、週末の休暇は木曜と金曜、一日5回の礼拝²⁾、女性と男性の厳格な分離などは徹底している。

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

1) 経済計画省 (Ministry of Economic Planning: MEP) [1970; 1975; 1980; 1985; 1990; 1995; 2000; 2005; 2010]。

2) 東部州を中心に居住するシーア派の礼拝は、昼と午後そして夕方と夜の礼拝を合わせるため日に3回にまとめられる。

かつては遊牧部族民が中心であったこの国の人々は、現在どの程度近代化された生活をしているのだろうか。そして、それはどのような社会となっているのだろうか。本論文では、サウディアラビアの近代化を、主に都市への人口集中とインフラや社会サービスの整備を中心に概観し、さらに経済活力を示す非石油民間企業の分析を行なうことにより、サウディアラビアにおける「近代化」の内実を検討し、そこにどのような社会が現出したのかを「消費社会化」を軸として分析する。

2. 遊牧民定住化と都市への集中

伝統的なサウディアラビア社会は、遊牧民、村落居住者（主に農民）、都市居住者という三種類の人々から構成されてきた [Grill 1984]。1932年においては遊牧民が60%を占め、1940年代のリヤド、ジェッダの人口は共に約30,000人、1950年でも都市居住者は全人口のわずか10%であった [Al-Ankary & El-Bushra 1989]。遊牧民の定住化は、サウディアラビアの国家統一プロセスの中で、ひとつは遊牧民を定住させ農民にする政府プロジェクトを通じて、そしてもうひとつはヒジュラ (hijra) と呼ばれる遊牧民村の建設によりな



図1 サウディアラビア地図 [Niblock & Malik 2007]

されていった。ヒジュラとは遊牧民に割り当てられた飲料水が入手可能な土地のことであり、最初のもは1912年にリヤドの北300kmのアルターウィーヤに建設された(図1参照)。この方策は以後数十年間継続され、数十万人の遊牧民が全国に散在するヒジュラに定住していった。

1970年の第1次5カ年開発計画開始以降は、より計画的な定住化も行われた。そのひとつが1982年の内閣令が発端となって作られたVCC (Village Cluster Centers) である [Al-Hathloul & Edadan 1993]。VCCはいくつかの小さな村落のグループであり、その中のひとつの村落が中心的な役割を担い、地方自治的なサービスなどを提供するシステムである。

1970年代に入って石油の富が大きく広範囲に流れ込むようになると、ヒジュラの住民はよりよい職を求めて都市や町への移住を始めた。例えば、1972年にはカスィーム州内のヒジュラ住民の36%が州内外の都市へ移住している [Al-Ankary & El-Bushra 1989]。彼らは都市の周辺部にヒラールと呼ばれる町をつくり出し、多くのヒラールは移住者の部族名で呼ばれるようになった。つまり、定住化した遊牧民には、地方農民、ヒジュラに残った人々、そしてヒラールの住人という3種類が存在することになる。

このようなプロセスを経て、リヤド、ジェッダ、ダンマンなどの大都市に人々が集中していった。リヤドは400万人を超える人口となった。上記三大都市以外にも、ヤンブーやジュバイルのような大規模工業都市の開発があった。図2に示すグラフは全人口に占める都市居住者比率の推移である。1960年の31%から急上昇し、1974年には日本よりも高率となり、現在では実に82%が都市部に住むようになっている [World Bank 2010]。そしてこのような大都市では、欧米のブランド・ショッ

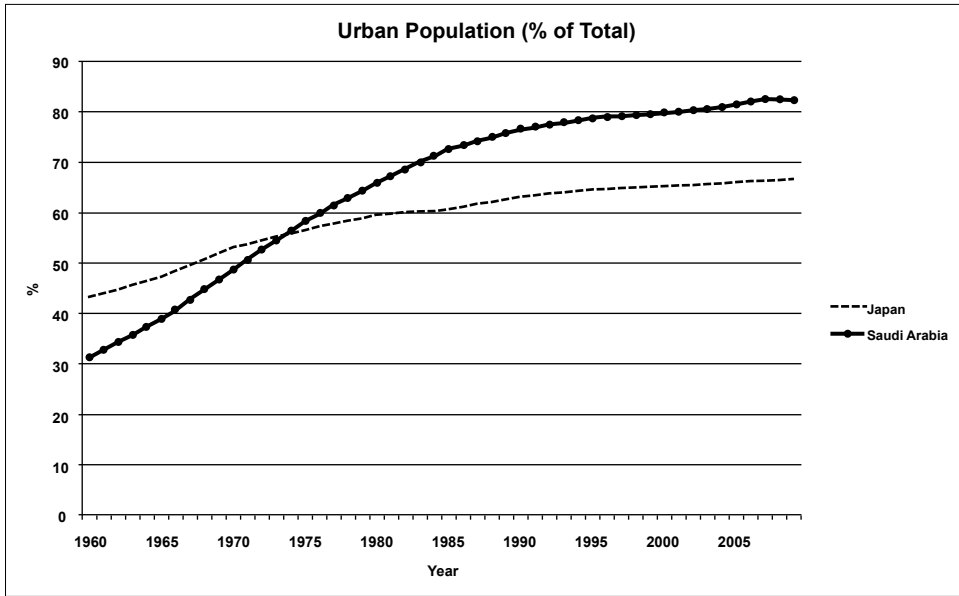


図2 都市居住者比率 [World Bank 2010] より筆者作成

プが並ぶショッピング・モールが人でにぎわい、スターバックスやマクドナルドなどのアメリカのファースト・フード店、カルフルなどのスーパー・マーケット³⁾もごく普通存在となっている。また、公共交通機関が発達していないために自家用車での移動が前提となり、大都市においては先進国と変わらない生活である。

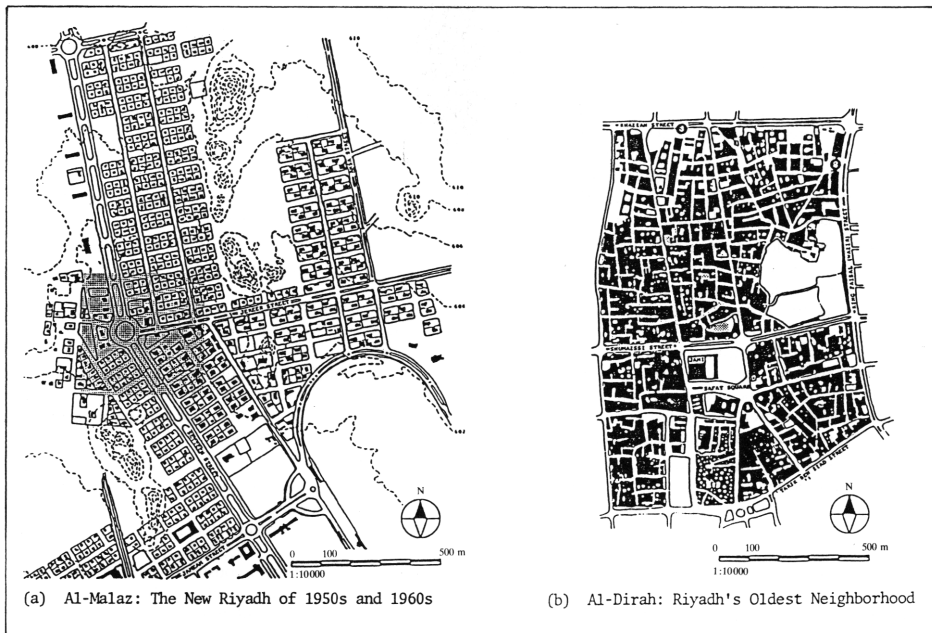


図3 (a) 新リヤド Al-Malaz 地区開発計画と (b) 旧リヤド Al-Dirah 地区 [Al-Ankary and El-Bushra 1989]

3) サウディアラビアでは、カルフルなどの巨大スーパーはハイパー・マーケットと呼ばれている。

大都市に流入する人々のための住まいが建設され、町の街区も大きく変わってきた。図3は新旧リヤドの街区を比較したものである [Al-Ankary and El-Bushra 1989]。右側の (b) が旧市街の Al-Dīrah 地区であり、左側 (a) が新市街 Al-Malaz 地区の開発計画である。旧市街は家々が密集し、袋小路が多い伝統的な都市の様相を示しているが、新市街の計画は整然としておりシステムティックである。新市街では多くの面で向上した都市生活を享受できるであろうが、その代償として旧市街にあった親密な人間関係に基づく居心地のよさは消滅したと思われる。

個々の家屋も大きく変わってきた。石油産出前では遊牧民はテント、多くの農民や都市住民は日干しレンガの家に居住していた。しかし現在は、図4に示すように、都市部を中心に80%近くがコンクリート製となり、次いでブロックやレンガ造りの家となっている。泥や石造りの家は稀なものとなっている [MEP/CDSI⁴⁾ 2008]。

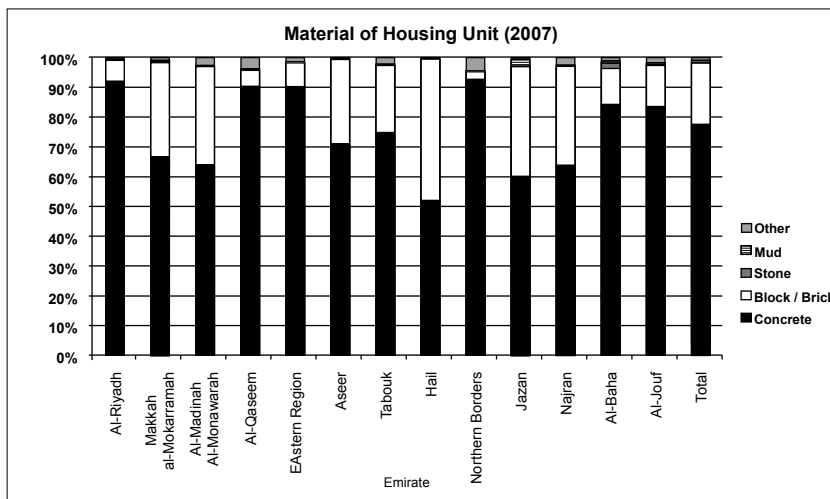


図4 2007年における一般住宅の建築材料 ([MEP/CDSI 2008] より筆者作成)

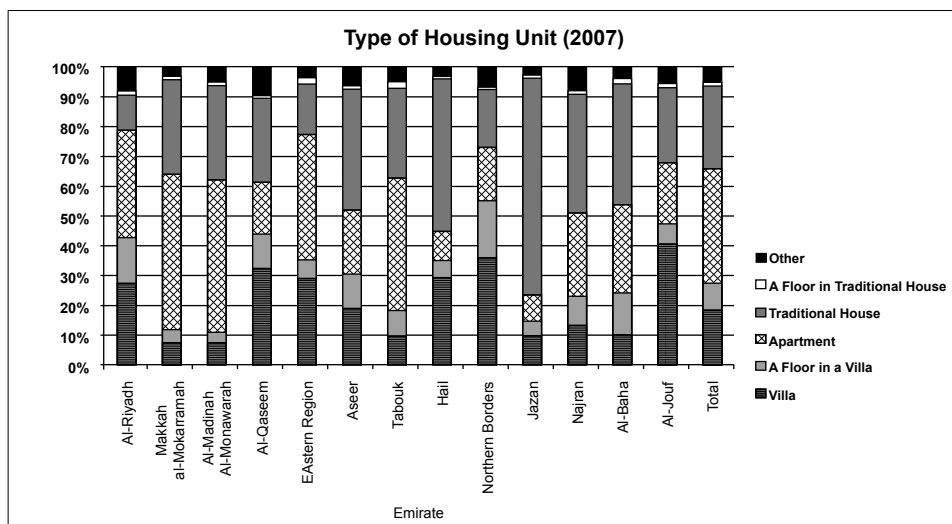


図5 2007年における家屋形態の分布 [MEP/CDSI 2008] より筆者作成

4) 経済計画省 (Ministry of Economic Planning) 傘下の統計局 (Central Department of Statistics & Information)。

家屋の型式も、図5に示すように、都市部では伝統的家屋は減り、集合住宅が主流となっている [MEP/CDSI 2008]。またヴィッラーと呼ばれる 500m² 以上の床面積をもつ一戸建てが増えてきている (図6参照)。高い塀に囲まれた一区画中に、両親、兄弟の家族などが独立したヴィッラーをもち、共用部分として庭、屋内プール、大食堂、使用人の住居⁵⁾などを有した型式が最も好まれている。なお、家の中は男性が使用する部分と女性用が明確に分かれている。

その一方、アシールやジーザンなどの地方ではまだ伝統的家屋が多い。

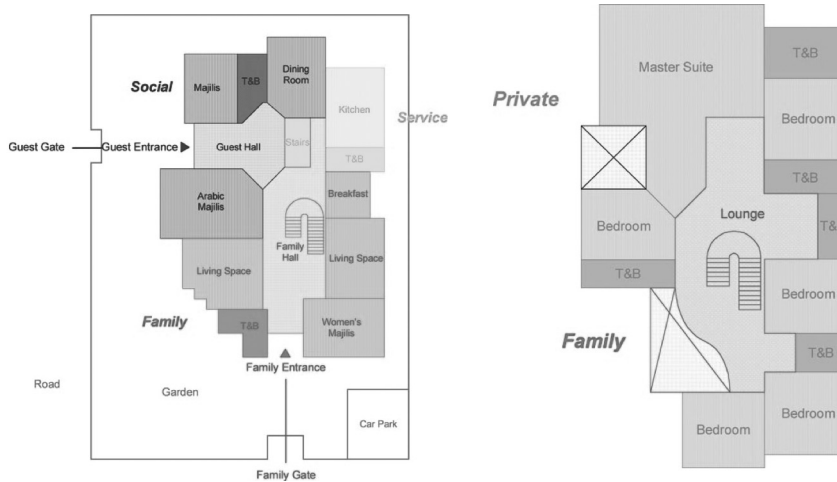


図6 一戸建て住宅 (右上) 1階平面図 (左) および2階平面図 (右) [JICA 2008]

図7に示すように持ち家比率は高く、全国平均では60%を超えている [MEP/CDSI 2008]。また、従業員社宅や官舎に住んでいる者も多い。国営石油会社のサウディ・アラムコなどは持ち家施策を

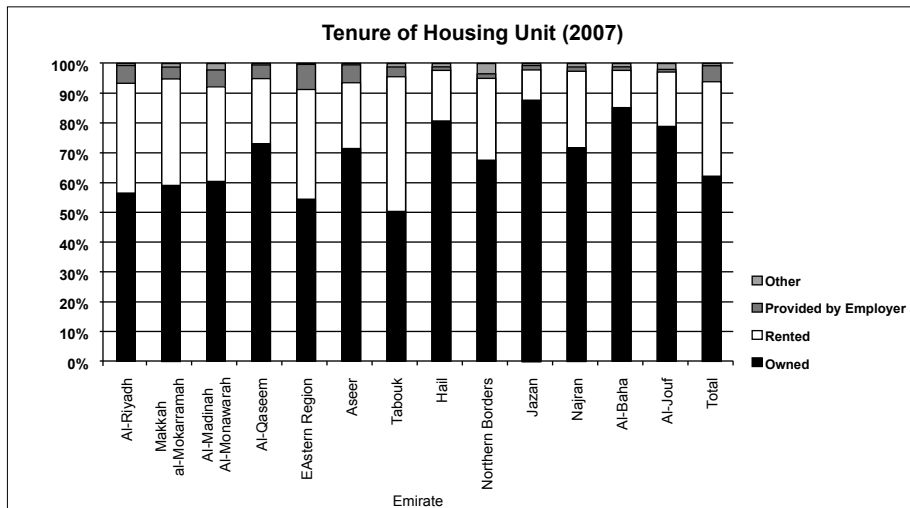


図7 2007年における住居所有形態の分布 ([MEP/CDSI 2008] より筆者作成)

5) サウディ人の家庭では、外国人のメイドや庭師、運転手が多く働いている。フィリピンなどからの外国人約100万人が召使いとして働き、多くの家庭が一人は召使いないしは運転手を雇っている。裕福な家庭では、子供一人ひとりに専属のメイドがついている。

推進しており、無利子住宅ローンだけでなく、住宅所有者には手当が出され、従業員の持ち家を支援している⁶⁾。

このように、狭隘な旧市街から郊外の整備された住宅地域へ、そして伝統的な泥煉瓦からブロックやコンクリート構造の一戸建て持ち家・社宅へとサウディ人の住まいは大きく変わってきた。しかしながら、地方出身の家族はアパート暮らしをせざるを得ず、このような場合は同郷の者や親類縁者が同じアパート内の別区画にそれぞれ住むことにより、都会の日常生活で遭遇するさまざまな制約に対し、助け合って生活している⁷⁾。

3. 西歐レベルの近代的生活の出現

サウディアラビアの近代化は、1940年代以降の本格的な石油生産・輸出から始まった。カソック (California Arabian Standard Oil Company: CASOC) 社がラース・タンヌーラから石油を初めて輸出したのは1939年4月であるが、1940年にブカイク油田発見、1945年にラース・タンヌーラ製油所の運転開始、1948年にガワール油田発見、1950年にレバノンへのパイプライン (Tapline) 完成、1951年に世界最大のサフアーニーヤ油田発見、1953年にクウェートとの中立地帯での油田発見と続き、このおよそ15年間に東部ダーラン、ダンマン地区では急速かつ膨大な開発が行われた。それまでは近代的なインフラ設備はなく、アラムコ⁸⁾ は住居、道路、港湾、水道、市場、発電配電設備など、つまり町そのものをゼロから建設していった [Vassiliev 2000]。そしてここで明示的・暗示的にモデルとなったのがアメリカの町である。一方、ジェッダやリヤドでは、このようなインフラ建設は政府により行われたが、実務を請負ったのは主に西部ヒジャーズ地方の商人達⁹⁾ と彼らに雇われた外国人であった [Yamani 2004; Vassiliev 2000]。

東部地方は、石油の生産・輸出という責務のために、組織的な開発がアラムコ主導で行われていったが、西部・内陸部では個別かつ断片的な開発であり、ましてや地方の開発は取り残されたままだった。そこで1970年に第1次5カ年開発計画が開始され、これにより全国的な開発が組織的に行われていった。この開発計画は、アメリカのスタンフォード研究所 (Stanford Research Institute) の支援を得て作られたものであり、ここでもアメリカがモデルとなっているといえる。現在までに8回の5カ年開発計画が実施され、今は第9次5カ年開発計画が実施されているが、概ね第2次5カ年開発計画が終わった頃、1980年代前半には、基本的インフラが整備され、教育や医療制度もほぼ確立された。

1970年以降の社会基盤整備の概要を以下に示す。

(1) 運輸交通網

1969年では、舗装された主要幹線道路はわずか8,000kmであったが、5カ年開発計画の実施により道路長は図8に示すように年平均4.9%で伸び、2008年には55,000kmとなっている¹⁰⁾。図

6) サウディ・アラムコ社員 M.O. 氏へのインタビュー (2010年4月1日)。

7) 例えば、幼い子供を抱える夫婦は、似たような家族構成の従兄弟などと同じアパートに入り、子供達はお互いの家の中で一緒に遊ばせ、一方の夫が出張の際には、別家族の男性が車で買い物を手伝うなどしている。車の運転ができないために女性だけでは買物にも不自由すること、安心して子供を外で遊ばすことが難しいこと、などが背景にある。

8) 1944年1月にカソック (California Arabian Standard Oil Company: CASOC) はアラムコ (Arabian American Oil Company: Aramco) と改称された。1980年に国有化されサウディ・アラムコとなるまでは米国資本。

9) 初期の行政組織もマッカの旧ヒジャーズ王国のものが活用された。

10) 1999年に数値が減少しているが、これは1998年までは建設中のものも含めた値、1999年以降は建設中のものを除外した値としているためである。

8の点線は、地方および農業用道路であるが、こちらも年平均9.5%で伸び、2008年には総延長132,600kmに達している [MEP 2010]。道路交通網の発達により物資と人の移動は大幅に改善されたが、その結果アメリカと同様の車社会となり、鉄道網は、1951年開通のリヤド・ダンマン間を除いては実現されなかった。なお道路自体は整備されたものの、側溝などの雨水処理設備が十分完備されておらず、都市部では少しの雨で道路が冠水し、大交通渋滞が発生する事態となっている。

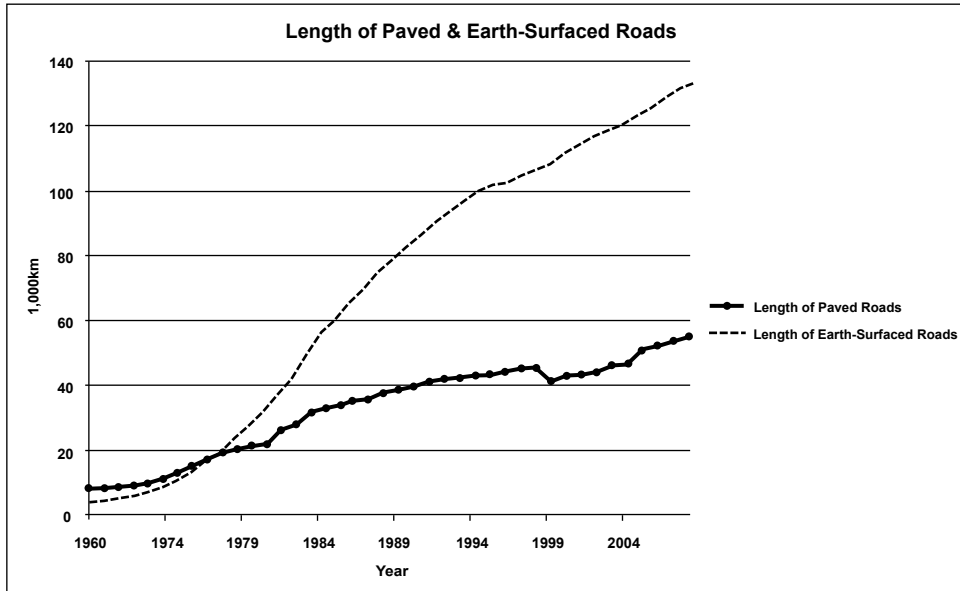


図8 舗装幹線道路および未舗装一般道の道路長 ([MEP 2010] より筆者作成)

(2) 上下水道網

社会の発展に伴い、人間の生活に欠かせない水も水道により供給されるようになった。図9の白い棒グラフに示すように、リヤド地方やダンマンのある東部地方では90%を超える上水道普及率となっている。しかしながら南部アシル、ナジュラーン、バーハ地方ははまだ20%未満であり、貯水式タンクや井戸が利用されている [MEP/CDSI 2010]。また、リヤドのような大都市においても、水道はあるものの実際に給水されるのは一日おきという実態であり、各戸は屋上や庭に貯水タンクを設置している。制約はあるものの、乾燥沙漠地帯でこれだけのインフラ（国全体では世帯数の約70%）を整えてきたのは近代化のひとつの証しといえよう。

図9の黒い棒グラフは、1994年当時の下水道普及率である [MEP/CDSI 2010]。石油産出の中心部である東部地方は、先進国からの外国人労働者が多いこともあり75%と高率であるが、他の地域は半分以下、地方は10%未満のところも多く、都市部以外ではまだまだ改善の余地が残っていた。既に20年近くが経過しているため、現在では、都市部の下水道普及率は上がっているものと思われる。

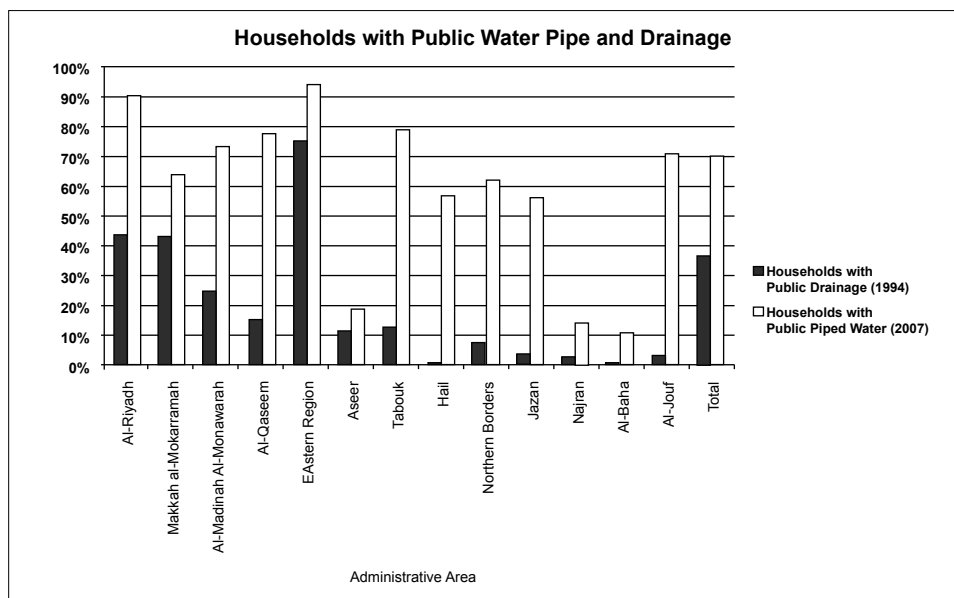


図9 上下水道普及率 ([MEP/CDSI 1994; 2010] より筆者作成)

(3) 通信・放送網

図10に示すように、固定電話数は1970年に29,400台であったが、1980年前後から急速に増加し、また1998年頃にも大きく伸び、2008年には417.1万台となった [MEP 2010]。それよりも急速な伸びを示しているのは携帯電話数である。1994年に16万台であったものが、2008年には4,480万台となっており、年平均50%以上の伸びである。サウディアラビアの人口は約2,500万人であるの

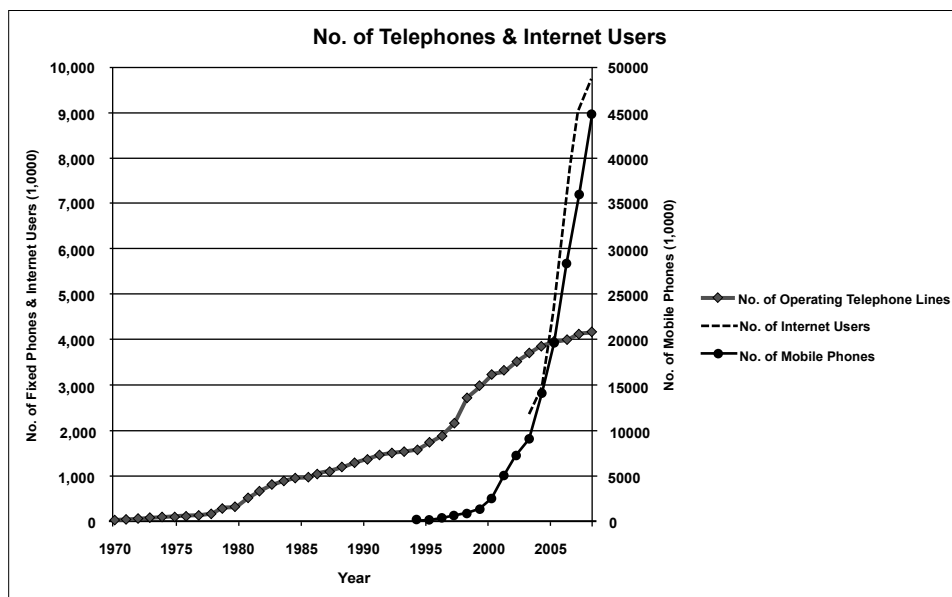


図10 固定・携帯電話数とインターネット・ユーザ数 ([MEP 2010] より筆者作成)

で、大人は一人2台以上の携帯電話を所有しているという数になる¹¹⁾。携帯電話会社は、最近までサウディ・テレコム(STC)だけであったが、これにUAEのEtisalatによるMobilyが加わり、さらにクウェートのZainも参入してきた。業務上の連絡もオフィスの固定電話は使わず、携帯電話ですますことが多く、携帯電話がなければ仕事にならないのが実状となっている。

また、インターネット・ユーザ数の伸びも驚異的である。これは1991年1月に解禁となったが、2003年には236万人、2008年には910万人のユーザを抱えている。ウェブページのブラウズには検閲が入り、ポルノやギャンブル、反体制的なサイトにアクセスしようすると警告画面が出るようになっているが、これをバイパスするソフトは町中で容易に手に入り、実質的には大きな問題もなくインターネット・ライフを楽しめるようになっている。

1965年に、リヤド、ジェッダ、メディナ、ダンマンの四カ所のテレビ局から放送が開始された[Weston 2008]。宗教界から強い反対があったが、ファイサル国王が押し切り、近代的マスメディアが提供されることとなった。しかしながら、現在でも地上波プログラムは宗教的色彩の強いものが多く、娯楽番組は少ない。また、新聞と同様にテレビも検閲が行われており、政府が認めるもの以外は放映されていない。しかし近年、衛星放送が広まってきた。公式には禁止されたままであるが、多くの家の屋根に衛星放送用のアンテナが設置されており、欧米のほとんど全てのプログラムが視聴されている。多くのサウディ人はアラビア語番組を観ることが多いようだが、アルジャジーラ以外のアラブ系メディアはサウディアラビアの王族資本が入っている放送局であり、なんらかの規制がかかっていると考えられる。

衛星放送とインターネットの普及による社会的影響は大きい。文化的に閉鎖的な国においても、世界のあらゆる情報に自由にアクセスできるようになり、政府のバイアスがかかっていないニュース

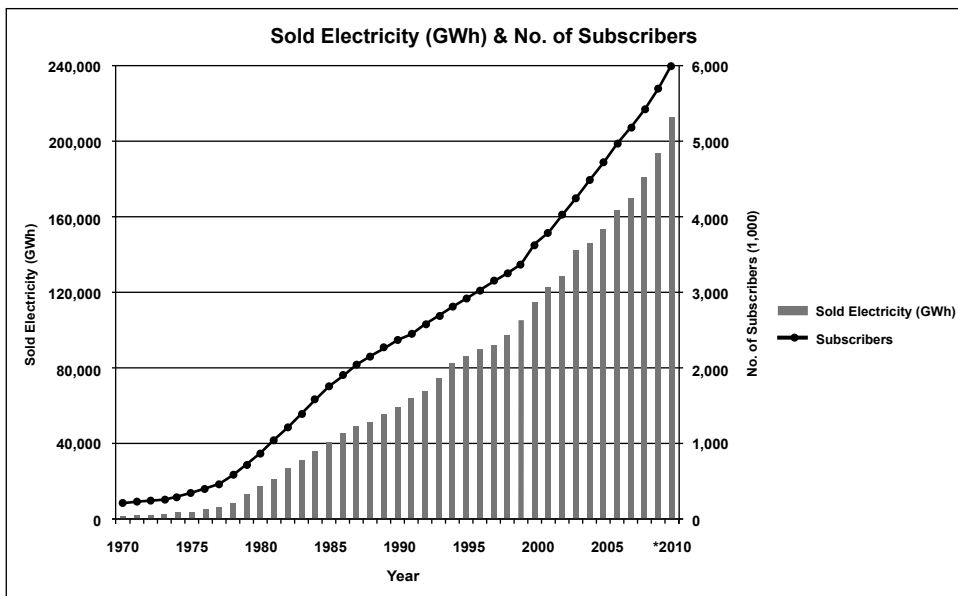


図11 販売電力量と契約者数 ([MEP 2011] より筆者作成)

11) サウディアラビア人の携帯電話好きは、よく風刺の材料にされている。2009年にリヤドで30年ぶりに映画が上映されたが、その時のサウディ・コメディ「メナヒ (Menahi)」でもたくさんの携帯電話をもつサウディ人が揶揄されている [Makram 2009]。

などにも触れることが可能となった。また携帯電話は、若者のライフスタイルを変えつつある。以前は困難であった異性との会話も携帯電話を通じて可能になり、憂慮する大人が増えている。

(4) 電力供給網

図11は、販売電力量と契約者数の推移である [MEP 2011]。右肩上がりでは上昇を続けてきており、2010年には212,263GWhが約600万人の契約者により消費されている。MEP/CDSIによる2004年のデータでは、サウディ人は約277万世帯であるが、そのうち262万世帯が系統電力を利用しており、94,000世帯が自家発電¹²⁾、約56,000世帯が電気のない生活となっている。電化率は約98%ということになる [MEP/CDSI 2004]。ただし、地域により若干のバラツキがあり、タブーク、ハーイル、アシールなどの地方ではまだ95%前後の電化率である。

(5) 学校教育

政府は特に後半の5カ年発展計画において、教育や医療など社会サービスの充実にも力を入れてきた。1970年においては、男性の15%、女性のわずか2%しか読み書きできず、小学校数は1,824 (男子1,446、女子378)、中学校数355 (男子333、女子22)、高校数116 (男子110、女子6)であったが、生活レベルが向上するにつれ、生徒数も増え、2008年においては、それぞれ13,626 (男子6,771、女子6,855)、7,826 (男子4,097、女子3,729)、4,855 (男子2,458、女子2,427) となった [MEP 2010]。特に女子小学校数が男子のものを上回っていることが興味深い。また、中等教育がより充実されたこともこの数字から読み取れる。図12は一般教育生徒数の推移を示すものであるが、1990年代後半以降は小学校の生徒数の上昇率が落ちてきている一方で、逆に中学・高校の生徒数が増えていることが読み取れる [MEP 2010]。

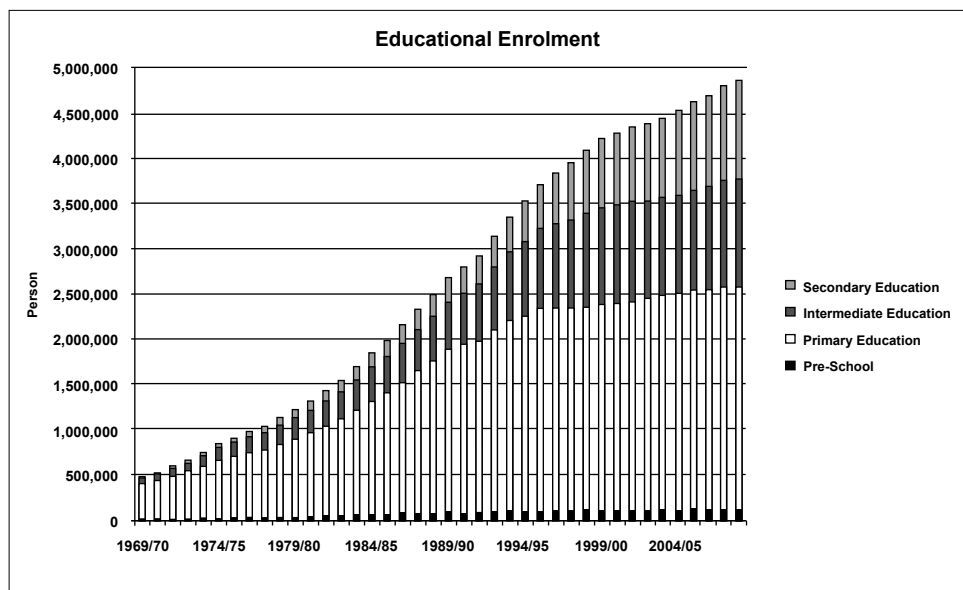


図12 一般教育の生徒数推移 ([MEP 2010] より筆者作成)

12) 企業の社宅などは、工場用自家発電設備から供給されているケースがある。

2002年には教育改革が行われ、女子教育の改善と宗教教育の比重を弱めることとなった。GDPの約10%が教育に充てられ、2005年にはカリキュラムの改善、教育スタッフ増強、学校設備の整備に、760億ドルが投じられた。現在、24,000の公立校と850の私立校があるが、私立校ではアラビア語以外に、英語、フランス語、スペイン語、イタリア語などの教育も行われている [Yackley-Franken 2007]。なお、小中学校における情操教育（音楽・美術など）がほぼ皆無であり、宗教教育の比重の高さとあいまって、外国人の間ではインターナショナル・スクールに子供を入れようとする傾向が強い。

このように整備された教育制度のおかげで、サウディアラビアは学歴社会となりつつある。2007年における学歴の分布は、表1に示すように、小学校・中学校・高校卒が約2割ずつ、大卒以上の学歴を有するものは約1割である。官庁や国営企業のホワイトカラーはほぼ大卒以上であり、その中でも欧米で博士号を取得したものが幹部候補生となっている。その一方で、いまだ非識字人口が約180万人（13.7%）いる [MEP 2010]。

表1 学歴別人口 [MEP 2010]

| | Ph.D. | Master/ High Dip | University | Pre-Univ. Diploma | Secondary/ Equivalent | Intermediate | Primary | Read & Write | Illiterate | Total |
|--------|--------|---------------------|------------|----------------------|--------------------------|--------------|-----------|-----------------|------------|------------|
| Male | 14,192 | 40,745 | 635,570 | 282,660 | 1,397,727 | 1,414,225 | 1,407,275 | 906,004 | 481,035 | 6,579,433 |
| Female | 3,046 | 9,922 | 630,148 | 172,391 | 1,177,541 | 1,052,369 | 1,163,057 | 960,798 | 1,306,806 | 6,476,078 |
| Total | 17,238 | 50,667 | 1,265,718 | 455,051 | 2,575,268 | 2,466,594 | 2,570,332 | 1,866,802 | 1,787,841 | 13,055,511 |

以上、サウディアラビアの近代化におけるインフラや教育の発展について概観した。社会基盤や社会サービスの整備は完了し、生活を営むという点においてはほぼ先進国レベルに達し、「近代化」は完了しているといえるのではないだろうか。もちろん、女性の人権や宗教的色彩の強い教育など、先進国から見れば改善すべき点は多くある。これが「西洋化抜き」の近代化の一つの側面とも言えるが、それでもゆっくりと変化が生じつつある。男女共学の大学院大学であるアブドゥッラー国王科学技術大学（King Abdullah University of Science and Technology: KAUST）も2009年に開校され、2012年のロンドン五輪には初のサウディ人女性アスリートが出場した。

4. 国内民間経済の発展

前節で述べた社会資本・制度整備の原資は、いうまでもなく石油収入である。1970年代の二度の石油危機と2000年以降の石油価格高騰により膨大な富の移動を成功させ、それを国内に分配する5カ年開発計画の実施によりこの発展が実現された。しかしながら、政府は当初から有限な資源である石油への依存を小さくしていこうという目標をもち、5カ年開発計画でも産業の多角化は大きく重要なミッションであった。原価の安い天然ガスを活用した石油化学産業は、1976年に設立されたサウディアラビア基礎産業公社（Saudi Basic Industry Corporation: SABIC）¹³⁾の成功により結実している。では、これ以外の非石油民間セクターはどのような変遷をたどったのだろうか。以下では、国内経済活動のうち非石油・民間の動きに着目し、その実態を明らかにする。

13) SABICは主に石油・天然ガス資源を活用した政府系の素材産業企業であり、2008年にはフォーチュンのトップ500社ランキングで第4位に位置する超巨大企業である。会長はPrince Saud Bin Abdullah Bin Thonayan Al Saudであり、傘下に多くの子会社を有し、豊富な石油・天然ガス資源を活用した石油化学、プラスチック、肥料と製鉄（電炉）など工業用素材の生産を行っている。

4.1. 非石油民間セクター

(1) セクター別 GDP

図13は、実質 GDP (1990年基準) に占める石油産業、非石油産業の政府部門と民間部門の内訳をグラフ化したものである [SAMA 2011]。1968年においては、石油・鉱業セクターが61.3%、非石油政府部門が22.6%であり、非石油の民間部門はわずか13.9%しかなかった。二度の石油危機を経て経済は成長していったが、そこで大きく伸びたものが非石油民間部門であった。非石油民間部門は、第1次石油危機で急成長 (1974年に前年比103.5%) し、1980年代の石油低価格時代に少し落ち込みがあったものの、再び2000年前後から着実に伸びてきており、通算では年平均6.68%の成長率である。2009年における非石油民間部門の実質 GDP は、400,535百万 SR であり、全 GDP 837,455百万 SR の47.8%を占めている。

では、このように大きな成長を遂げてきた非石油民間部門の詳細を次に見てみよう。図14、図15に示すものが、サブセクターによる GDP 内訳の推移を1990年で分けてグラフ化したものである。ここで注意すべきは、これらのサブセクターには政府部門も含まれている点である。図14は1972年から1990年のサブセクター別 GDP のトレンドを示したものであるが、1973年の第1次石油危機後、各セクターは成長路線にのり、その中でも建設業と不動産業が非常に大きな成長を遂げている。1979年の第2次石油危機までは右肩上がりが続いたが、その後の石油不況で建設・不動産・金融・電力・ガスが落ち込んでいる。特に不動産業と建設業は急激なマイナス成長を示している。商業は、1983年まで成長を続けたが、それ以降緩やかなマイナス成長となり、1980年代後半はほぼゼロ成長である。一方、1980年以降に急成長しているのが農業であり、10年間でほぼ3倍近い GDP となっている。これは食糧自給の方針を打ち出した政府が、膨大な農業振興支援の補助金を出したためである。SABIC の生産が軌道にのりだしたため、製造業もほぼ順調に伸びていっている。

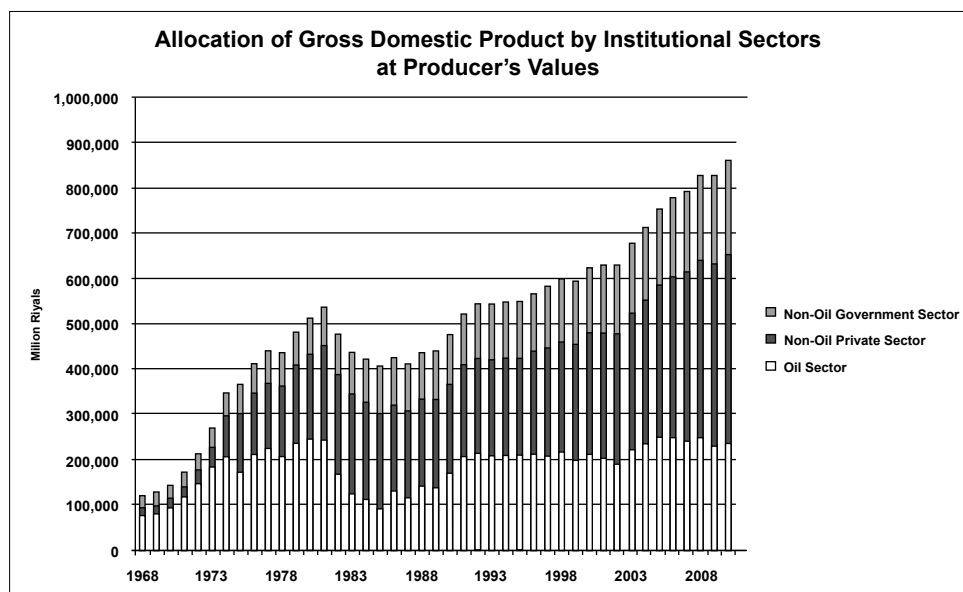


図13 石油・非石油政府系・非石油民間、3部門の GDP 内訳 ([SAMA 2011] より筆者作成)

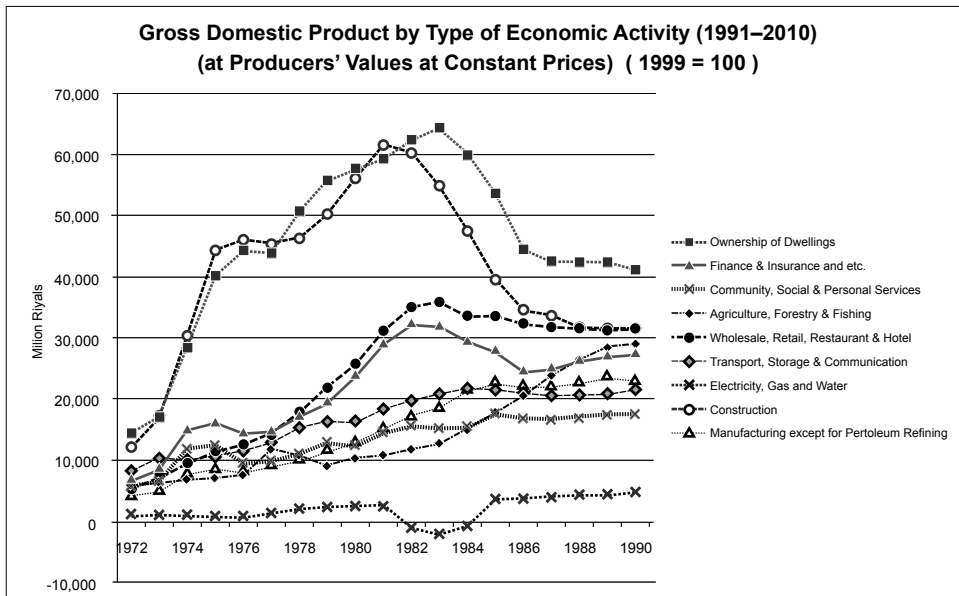


図 14 1972～1990 年の非石油部門サブセクター GDP ([SAMA 2011] より筆者作成)

1991 年からの 20 年間は図 15 に示されている。補助金が抑制され農業セクターの大きな伸びはなくなった。かつて好景気にわいた不動産業はほぼ横ばい、建設業は 90 年代後半から盛り返している。商業は 90 年代半ばまで大きな成長はなかったが、後半から大きな伸びを示すようになり、1998 年にはサブセクター部門別 GDP でトップにたっている。2000 年以降は、どの部門もプラス成長を示しているが、その中で顕著な伸びを示しているのが製造業と商業である。しかしながら、この製造業の成長は石油・天然ガス資源に依拠した国営企業 SABIC の貢献が大きいいため、民間活力

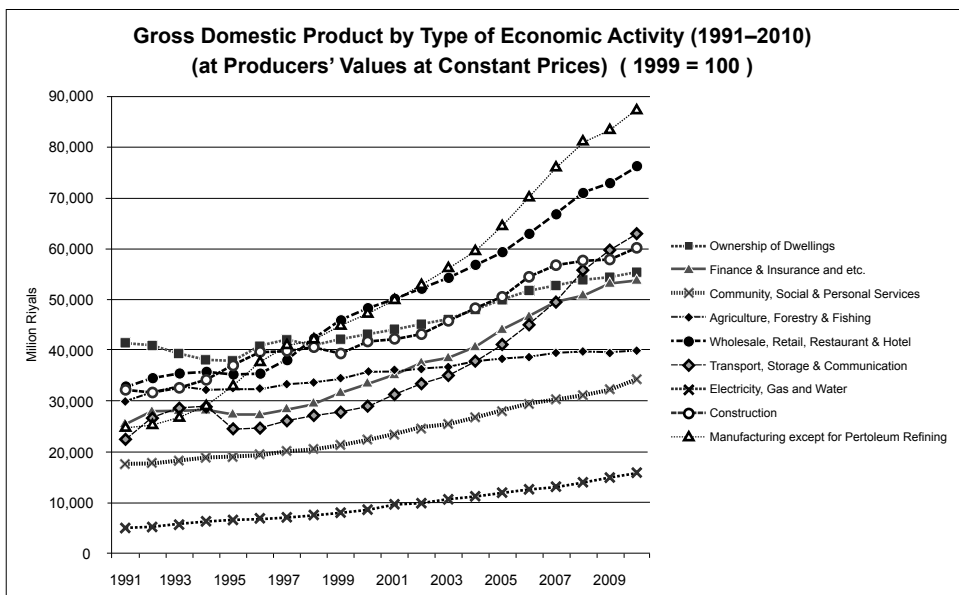


図 15 1991～2010 年の非石油部門サブセクター GDP ([SAMA 2011] より筆者作成)

を示すものといえないし、また石油依存からの脱却を示す証拠でもない¹⁴⁾。従って、非石油民間部門で最大の地位を占めるものは、商業といえよう。

(2) 非石油民間企業の登録数

次に、1967年からの会社登録数とその資本金総額のトレンドから非石油民間セクターの成長を見よう(図16)。グラフから明らかなように、やはり1970年代の石油危機で非常に大きく伸びている。80年代の石油不況期と1990年の湾岸危機で停滞を示してはいるが、全体的な傾向としては堅実に成長を続けてきている。1970～2000年の間に会社数は12.8倍、資本は162倍となっている。

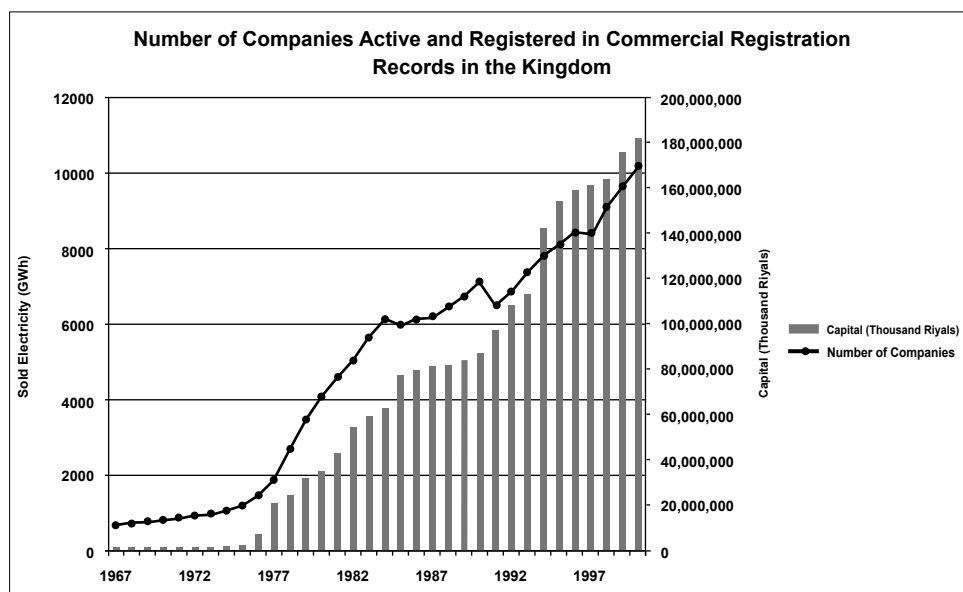


図16 会社登録数と民間総資本のトレンド ([MEP/CDSI 1963-2010] より筆者作成)

では、登録されている会社はといったどのような業種であり、それらはどのように推移していったのだろうか。最近の10年間の事業者登録・廃止データがMEP/CDSIにより報告されているが、それから計算した事業者数が表2である。このデータは、いわゆる営業許可数であるために、小さな商店などが含まれる商業セクターは絶対数が多くなる。また工務店などが含まれる建設業も同様の傾向があるだろう。ここで注目すべき点は、これらの数字の伸び率である。前年度比をグラフ化したものを図17に示す。このグラフが示しているものは、商業の著しい伸びと他業種の停滞もしくは不活性化である。その区切りとなるのは2005年であるが、この年はサウディアラビアがWTOに加盟した年であり、ビジネス環境が激変したことがわかる。特に製造業の落ち込みが大きい。図15に示されるようにセクターとしてのGDPは高成長を続けている。WTO加盟によりSABICの輸出競争力が大きく増し、一方純粋な民間製造業は輸入品におされて倒産していったということであろう。

14) 2009年の非石油製造部門のGDPは約998億SRである。一方、SABICの売上は1,520億SR、粗利益485億SR、純利益215億SRである [SAMA 2010; SABIC 2010]。

表2 登録されている会社・商店・事業所数（〔MEP/CDSI 2010〕より筆者作成）

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| Agriculture, Hunting, and Forestry | 466 | 476 | 504 | 561 | 592 | 639 | 608 | 572 | 542 | 508 |
| Industry | 2,015 | 2,253 | 2,588 | 2,939 | 3,439 | 3,954 | 3,768 | 3,555 | 3,350 | 3,181 |
| Building and Construction "Contractors" | 74,045 | 85,314 | 98,981 | 111,000 | 119,624 | 124,832 | 122,263 | 118,964 | 115,330 | 112,497 |
| Wholesale and Retail Trading | 129,883 | 132,570 | 138,348 | 144,959 | 155,638 | 166,958 | 195,494 | 246,363 | 304,226 | 364,281 |
| Business and Monetary Services | 558 | 576 | 615 | 666 | 745 | 877 | 832 | 775 | 706 | 665 |

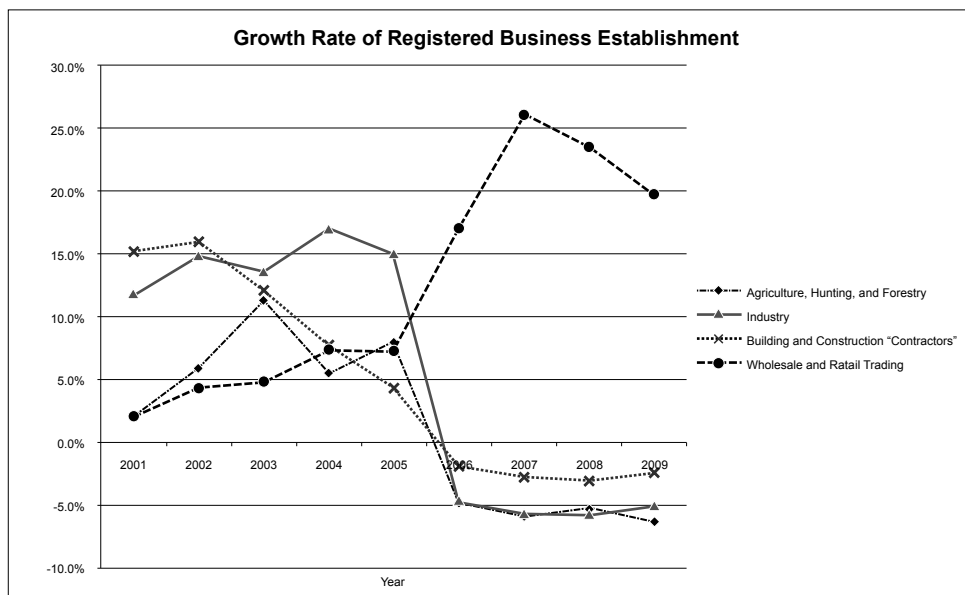


図17 セクター別登録事業体数のトレンド（〔MEP/CDSI 2000–2011〕より筆者作成）

(3) 外国人労働者の増大

MEP/CDSIは1962年に出した統計資料で非常に興味深い情報を提供している。それは、職業別被雇用者数である。当時の人口約431万人〔World Bank 2011〕中、被雇用者数は6.58万人、うちサウディ人は5.77万人であり、非サウディ人（外国人労働者）比率は僅か13%である。農水産業が最も多く5.08万人（全被雇用者の77.3%）であり、そのうち非サウディ人は約1,500人しかいない。農水産業以外の業種について、従業員数の多いものからまとめたものが表3である。この表からもわかるように、当時のサウディ人は多く肉体労働に従事しており、額に汗してよく働いていたといえる。しかしサウディアラビアの経済発展にともない、1968年45%、1976年63%、そして1981年には82%と、民間部門での非サウディ人は急増していく。それ以降も70%を下回ることはなく、現在も80%前後が非サウディ人である〔MEP/CDSI 1963–2010〕。従って80年代に入るとサウディ人の現場労働者はほぼいなくなったと考えてよく、1950～1970年代が、サウディ人が現場で最もよく働いた時代といえよう。

表3 1962年当時の主な雇用状況 (農水産業を除く) ([MEP/CDSI 1963] より筆者作成)

| 業種 | サウディ人 | (%) | 非サウディ人 | (%) | 合計 | 企業数 |
|------------|-------|------|--------|------|-------|-------|
| 製パン・製菓 | 1,348 | 38.2 | 2,181 | 61.8 | 3,529 | 1,158 |
| タイル製造 | 737 | 35.8 | 1,323 | 64.2 | 2,060 | 394 |
| 大工 | 639 | 64.7 | 348 | 35.3 | 987 | 341 |
| 石油関連企業 | 492 | 54.3 | 414 | 45.7 | 906 | 34 |
| 製粉業 | 760 | 87.2 | 112 | 12.8 | 872 | 553 |
| ソフトドリンク製造 | 627 | 78.9 | 168 | 21.1 | 795 | 18 |
| 家具製造修理 | 533 | 68.0 | 251 | 32.0 | 784 | 377 |
| セメント・レンガ製造 | 578 | 85.0 | 102 | 15.0 | 680 | 6 |
| 大理石加工 | 214 | 42.4 | 291 | 57.6 | 505 | 17 |
| タイヤ修理 | 178 | 36.1 | 315 | 63.9 | 493 | 364 |
| 原油生産 | 406 | 82.5 | 86 | 17.5 | 492 | 22 |

現在の政府部門も含む労働人口の分布を図18に示す¹⁵⁾。黒い棒グラフが非サウディ人の分布であり、白がサウディ人の分布であるが、両者は非常に異なった構造となっている。サウディ人の40%が一般管理業務、すなわち公務員や民間企業の管理職であり、また、23%が教育関係である。農業は3%、石油・製造業は合わせて5%しかいない。商業が6%、運輸交通関係が6%である。一方、非サウディ人は商業24%、家庭向けサービス(メイド、運転手など)20%、建設16%で6割を占める。製造業は10%、農業従事者は7%に過ぎない。従って、現場労働者はほとんど外国人となり、サウディ人はオフィスワークが中心になっているといえよう。

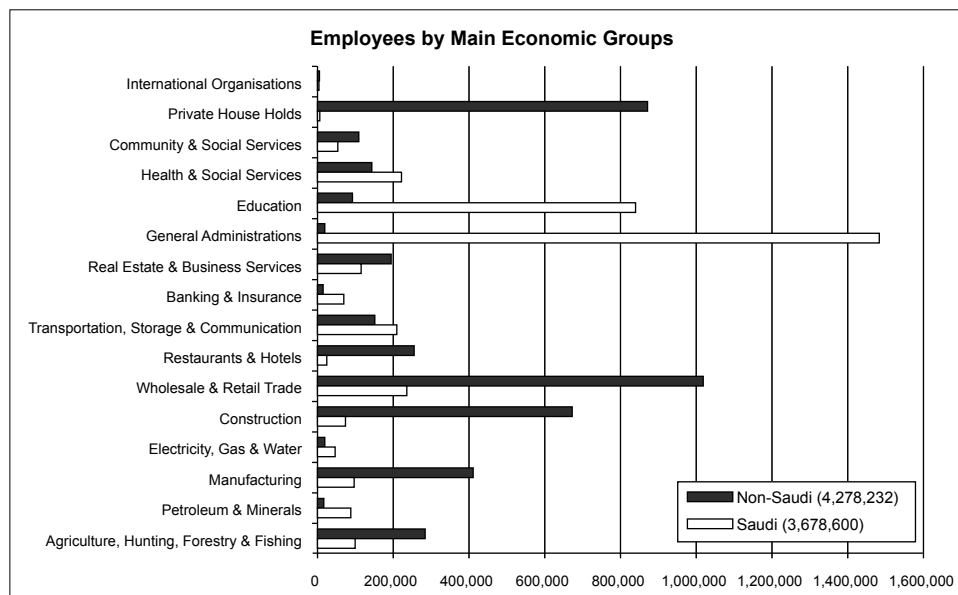


図18 業種別労働人口 ([MEP/CDSI 2008] より筆者作成)

なお、サウディ人・非サウディ人をまとめて見ると、一般管理に次いで従事者数が多い部門は商業である。サウディ人の6.4% (23.6万人)、非サウディ人の23.9% (102.2万人) が従事しており、これは製造業従事者の約2.5倍である。

15) 表3と図18の46年間にどのような歴史の変遷があったかは非常に興味のあるところであるが、残念ながら十分なデータは提供されていない。

4.2. 商業セクターの隆盛

前節での分析をまとめると、非石油民間部門において商業セクターは石油価格低落時や湾岸戦争での落ち込みはあるものの堅調に伸び続けており、特に1990年代後半からの商業セクターの成長は著しいということがいえる。しかしながら、その担い手としての労働者は、主に1970年代にサウディ人から外国人労働者へと入れ替わっていた。一方、政府は工業団地設立などを通じて民間部門の工業育成に力をいれたが、大きな成長はなし得なかった。つまり非石油民間部門では、商業・サービスセクター、商業資本が大きな役割をもつ社会となってきたといえる。

次にサウジアラビアの商業セクターがどのような構造となっているかを検討する。

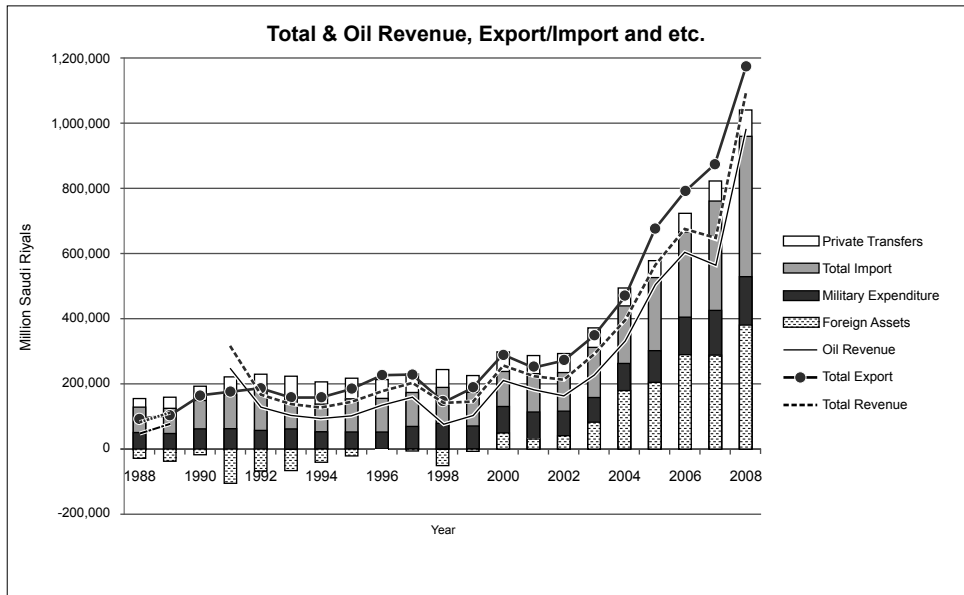


図19 歳入・歳出と輸出入（[SAMA 2010; SIPRI 2010]より筆者作成）

図19の折れ線グラフは、サウジアラビアの石油収入と輸出入のトレンドを示したものである。上の丸の付いた折れ線グラフが輸出総額、二番目の破線の折れ線が歳入、下の折れ線が石油収入である。従って、この二つの実線折れ線の差が石油以外の商品輸出によるものであり、これは1980年頃までは1%以下もしくは前後で推移していたが、その後上昇し、1986年頃から10%前後の値となっている。かつては補助金により増産された小麦なども輸出されていたが、最近是国内消費のみとなり、現在の輸出品はSABICによる石油化学製品が中心である。しかしながらこれらは工業用素材であるため、この素材を使って製造された最終消費材をサウジアラビアは再度輸入することになる。石油・石油化学製品・プラスチック以外では、サウジアラビアが現在輸出しているものには、軽工業品、畜産物・食肉、建築材料などがあるが、いずれも輸出総額の1%未満である[MEP/CDSI 2010]。

図19の棒グラフは国の支出をまとめたものである。下から海外投資（総投資額の増加分がプラス、減少分がマイナスで表示）、次が武器購入費、その上が輸入そして海外送金である。最後の海外送金は多くのものが外国人労働者による故国への送金と考えられる。このグラフから明らかなように、支出に占める武器の比重は2000年を過ぎたあたりから小さくなり、2000年代後半からは武器以外の輸入と海外投資が急増している。2008年では、42%が輸入、37%が海外資産、14%が武器、8%が

海外送金という支出比率となっている。

輸入の詳細内訳（武器は除く）を見てみよう（表4参照、[MEP/CDSI 2008]）。2008年では、総額431,753百万SRを輸入しているが、これは日本円で約12兆円に相当する。輸入品の27%が機械類であり、様々な機械がここには入るが、品目としては携帯電話とそのための通信設備で1.7%、コンピュータ関係の電子機器が0.8%となっている。輸送機械は18%を占めるが、自動車だけで全輸入額の6.5%を占めている。そして食糧、繊維製品（衣服）も大量に輸入されており、特に大麦だけで111.9億SRと大きな値である。このように生活全般に関わる商品、特に衣・食・車・デジタル製品などの輸入が幅広く・大量に行われている。

海外ブランドの進出も著しい。ペプシ・コーラは日本よりも早く1952年、コカ・コーラも同時期に入ったが、イスラエルに工場があったため一時ボイコットされ、ようやく1988年再進出を果たしている。KFCは非常に人気があり、キング・ファハド・チキンとも呼ばれているが、日本に遅れること3年、1973年に進出している。ピザ・ハット、ドミノ・ピザなどが1980年代後半から1990年代始めにかけて入り、マクドナルド¹⁶⁾は日本よりも22年遅れの1993年であるが、バーガー・キングは日本よりも早く1992年である。そして、スターバックスも2000年に開店している。フランスのブランド・バッグ、ルイ・ヴィトンは日本よりも一年早く1977年に進出した。1979年には、米国のスーパー・マーケット、Safewayが現地資本と組んでTamimiという名前で開店している。このように、欧米ブランドは1970年代から進出し始めて90年代に増えていき、現在ではサウディアラビアでも欧米と変わらない暮らしができるようになってきている¹⁷⁾。

表4 主な輸入品目（[MEP/CDSI 2008] より筆者作成）

| 輸入品目 | 億SR | 全輸入額に対する比率 |
|------------------|----------|------------|
| 機械とその部品 | 1,173.18 | 27.2% |
| 携帯電話と無線通信機器 | 75.06 | 1.7% |
| 計算機・パソコン | 32.84 | 0.8% |
| 運輸交通用機械とその部品 | 776.20 | 18.0% |
| 自動車（1501-3000cc） | 155.67 | 3.6% |
| ジープ、SUV | 75.17 | 1.7% |
| 自動車（3000cc以上） | 52.51 | 1.2% |
| 金属・金属製品 | 660.12 | 15.3% |
| 食料品 | 621.99 | 14.4% |
| 穀物・野菜 | 280.91 | 6.5% |
| 加工食品 | 160.66 | 3.7% |
| 動物・肉類 | 153.86 | 3.6% |
| 化学製品 | 327.17 | 7.6% |
| 繊維・繊維製品 | 138.75 | 3.2% |

Leonidou [1995] によれば、今や3/4の商品が海外からの輸入品となっており、国内産はソフトドリンクや乳製品、カーペットなどのみとなっている。商業セクターの中には、販売代理店／仲介業者と卸業者、小売業者がいるが、販売代理店／仲介業者が流通システムの中心で最も力もち、市場の詳細知識を有している。

16) バーレーン空港から車で King Fahd Causeway を経由してサウディアラビアへ入国する際に、通関後初めて見る建物はマクドナルドの店である。これは米国人にとっては親しみやすさを感じさせることであろう。サウディアラビアの一面を象徴しているように思える

17) しかしながら、豚肉とアルコール類は入手できないし、供されていない。

表5 主な輸入代理店 [Niblock & Malik 2007]

| Family Name | Base | Agencies |
|-------------|------------------|---|
| Alireza | Hijaz | Mazda, Goodyear, NEC, Ford, Fujitsu, ... |
| Binzagr | Hijaz | Avon, Unilever, Lipton, Heinz, Kellogs, Dunlop, ... |
| Baqshan | Hijaz | Christian Dior, Georgio, Clarins, Muko, Kent, ... |
| Algoasabi | Eastern Province | Mitsui, Sumitomo, Fiat, RC Cola, ... |
| Jamjoom | Hijaz | Pfizer, Ceiba-Geigy, Peugeot, Hino trucks, ... |
| Juffali | Hijaz/Najd | Daimler-Benz, IBM, Michelin, Siemens, Bosch, ... |
| Kanoo | Eastern Province | Exxon, BASF, ... |
| Olayan | Najd | Jaguar, Land Rover, Campbell, Colgate, ... |
| Pharson | Riyadh/Siria | Texas Instruments, Memorex, Rosenthal, ... |
| Al-Quraishi | Hijaz | Samsonite, Canon, Colman, Citizen, Swatch, ... |
| Shaker | Palestinian | General Electric, Electrolux |
| Zahid | Hijaz | Renault, Volvo, Caterpillar, Pirelli Tyres, GM, ... |

この輸入ビジネスに従事できるのは自国民のみ¹⁸⁾であり、主な企業として Juffallis、Al-Quraishis、Algoasabis など(表5参照)があるが、全てファミリー・ビジネスであり、アサビーヤ資本主義¹⁹⁾ともよばれている [Champion 2003]。卸業者は流通のバックボーンであり、一番儲けが多い業界でもある。彼らは製造業者や流通業者、代理店から商品を仕入れ、小売店に売るが、時には仲買人にも売るし小売りも行う。小売業者は大きく分けて二種類ある。ひとつは、無数の零細な伝統的商店であり、多くのサウディ人は日常の買物はここで行う。もうひとつは、欧米からの外国人労働者や裕福なサウディ人で賑わうデパートやスーパー・マーケットである。

以上述べたように、サウディアラビアでは、石油・石油製品を除けば国内での生産がわずかであるため、代理店による輸入ビジネスが隆盛となっている。

5. 産油国型消費社会

今まで述べたことをまとめると以下のようになる。

- ① 社会基盤や社会サービスの整備は完了し、「近代化」は一応完了している
- ② 都市居住者が80%を超え、持ち家率、非伝統的家屋の割合も60%以上となっている。
- ③ GDP、営業許可数、就業人口では、非石油民間部門の中で最大の地位を占めるものは、商業となっており、その実態は代理店による輸入ビジネスである。
- ④ サウディ人はおおむねホワイトカラー、非サウディ人は現場労働者となっている。

ここから、サウディアラビアは近代化をそれなりに終えた消費社会となっているということがいえるであろう。そして、石油・石油化学以外の製造業が育っていないため、工業発展に立脚した先進国の消費社会とは異なる「産油国型消費社会」というべきものを形成しているともいえる。

まず、先進国における消費社会をみてみよう。先進国では産業革命以降、工業が大きく発展した。大規模な設備投資により作られた工場で、機械的動力と賃金労働者の分業により生産効率を高め、一定品質の商品を大量生産し、大量販売することが行われた。ここで、生産とは工場において原材料からなんらかの付加価値が付与された商品(物財)を作る行為であり、生産を効率よく行なうた

18) 海外企業の代理店となる許認可は、実質的には国王が握っているといわれている(サウディ・アラムコ社員J.K.氏へのインタビュー、2008年9月)。

19) アサビーヤとは、親族関係や現実もしくは想像上の共通の祖先から生まれる集団意識や部族的連帯意識である。

めに資金を集めて工場を建設し、労働者を雇用するのが産業資本である。産業資本は生産した商品の販売により利潤を得るために、同業者との競争を行いながら市場を拡大していった。その過程でフォードにより新たに発見された市場が、自らの工場で働く賃金労働者であった。フォードは、大量生産したT型フォードを買わせるために、従業員の給料を一挙に2.5～3倍にし、勤労意欲と購買意欲の両立を実現した〔森本2000〕。そして、このような産業資本による工業社会が成熟したときに現われたのが消費社会である。そこでは労働者は消費者と明確に認識され、彼らへの宣伝広告により商品需要を喚起し、それを入手するために労働者をより一層効率よく働かせ、新商品を開発するための技術革新が行なわれて行くことになった。つまり、人は生産者として勤勉に企業で生産活動に従事し、作られた商品は市場で販売され、そしてこの商品を購入するのは賃金を得た生産者でもある消費者である。この消費者は新製品と広告により購買欲・所有欲が常に刺激され、この欲求を満たすために生産者として真面目に働くことになる。このように、生産と消費の間でポジティブなフィードバックがかかるようになり、この構造下では消費停滞は生産側の損失に直結し、ひいては失業率増加となるため、それを回避するためにも消費が求められるものとなっていく。このような社会が工業化を果たした先進国における消費社会と呼ばれているものであり、そこではもはや消費は美德ともいえる。

消費社会の分析は、様々な社会学者、経済学者により行われてきている。アメリカの経済学者ヴェブレンは、19世紀後半のアメリカの富豪達の生活様式を「財の顕示的浪費」という言葉で示し、上流であることを誇示するための見栄はり競争であると分析した〔ヴェブレン1998〕。これは一部上流階級の現象であったが、第二次世界大戦後、大量生産・大量消費の時代に入ると、一般大衆まで含め、社会全体の消費指向が大きくなっていく。ボードリヤールは、『消費社会の神話と構造』の中で、「モノの価値」は、記号としての価値になっていると指摘し、もはや消費は欲求の充足ではなく、欲求と消費はともに生産力の拡大のための媒体となっていると分析した〔ボードリヤール1995〕。また、バルはこのような社会を分析して、「企業は、冷厳な意味の『組織の中の人間』(生産者)を求めるが、他方、企業の作り出す製品や広告は、快楽をすすめ、よき消費者となることも求めている」と述べている〔バル1976〕。

サウディアラビアにおいても、ヴェブレンが述べる「財の顕示的浪費」が非常に顕著に現われた時代があった。それは、1960年代と70年代始めの王族関係者の生活である。特に第2代国王のサウードはこの傾向が強く、国家財政を破綻させるところまで浪費した。これを立て直したのが第3代国王ファイサルであるが、しかしながら現在でも王族関係者の消費は凄まじいものがあり、時に新聞を賑わせている〔The Telegraph 2009 (Jun. 12)〕。また、アラブ人には「寛大さ」「気前のよさ」という性格を重視する傾向があり、物惜しみするような人物は評価されない²⁰⁾。このような背景もあって、上流階級の見栄はり指向は残っているように思われる。

一方、サウディアラビアの一般大衆レベルを見てみると、石油産業・製造業で働くサウディ人は5%であり、消費者でありかつ生産者(付加価値をもった商品を生み出す労働者)は少数である。官庁・企業での一般管理、教育などの行政サービスを除けば、商業・流通・サービス業に多くが従事している。このようなビジネスが成立し、成長するためには、需要と購買力がなければならないが、それを生み出しているのはつまるところ石油収入である。政府に入った石油収入は、国家公務員の給料、補助金、社会サービス(教育、医療)などに支出されるが、最大のものは、建設、機器・

20) サウディアラビアにいる外国人労働者によれば、サウディ人の長所は *generous* であること、という回答がよく返ってくる。

資材・サービスの調達という政府の公共事業である。これが民間企業へ委託・発注されることになるが、ここで何段階にもわたる再委託が行われ、様々な関係者に仕事と分配を与えながら、最後に海外商品の納入や外国人労働者の労働、海外企業への発注へとなっていく。このプロセスの中では、最終段階を除けば、書類以外は何も作る必要はない。全てのモノは然るべきところから調達すればよいだけである。つまり、あらゆる業務がアウトソーシング（外注化）されている訳であり、この多重の再委託経路に加わり、その地位を維持し、受託を極大化することがサウディ人の大きな仕事になっている²¹⁾。

このような社会経済であるため、サウディアラビアの消費社会は先進国のそれとは根本的に異なる。サウディ人も先進国の消費者と同じように、新製品や広告により欲求が刺激されるものの、生産者ではないために、その欲しい商品を手に入れるために、勤勉に働こう、生産性を上げよう、新製品を開発しようというインセンティブはあまり働かないことになる²²⁾。むしろ国内でのお金の流れの中へどう分け入るか、どうしたら新たなお金の流れを自分に向けて作り出せるかが大きな関心となる。これはまさに商業資本的な動き方であり、最近商業の力が強くなってきたとはいえ、産業資本に立脚した先進国とは対照的なものとなっている。

6. サウディアラビアの発展経路

第二次世界大戦後の発展途上国の近代化について、その方向性を定めたものは1949年1月20日に米国トルーマン大統領により発表された Point Four Program であり、それは先進国の発展経路であった農業経済から工業経済への移行をすべての発展途上国に薦め、促すものであった [U.S. Committee for Foreign Affairs 1949]。そして、サウディアラビアもこの経路に従い、特に1970年以降は5カ年開発計画を通じて石油の富による近代化と工業育成に注力してきた。しかしながら、この国においては国営企業 SABIC では一定の成果は得たものの、民間部門の工業が伸びずに商業が発展し、近代化を達成してしまった。これは、Point Four Program の理論的基盤である単線的な近代化理論 [Rostow 1952] にのらないものであり、サウディアラビアは工業化が近代化に必須とはいえないことを示す国といえる。近代化には工業化が必要という主張は、工業化が国富を増やすという欧米や日本などの先例があったというだけで、経済発展にはそれぞれ固有の経路がありうるのである。

発展途上国が経済成長するためには、先進国の購買意欲をそそり、価格競争力のある商品を輸出する必要がある。つまり「安く作り高く売れる」商品を持っていることである。サウディアラビアには「安く手に入る」石油があり、石油が産業発展・経済成長を目指す国際経済を維持する動脈であったため、需要が損なわれる心配も小さかった。そして、「安く手に入る」石油を「高く売れる」ようにしたのが1970年代の2度の石油危機であるが、これは世界的な資本移動に成功したこと、そして国として商業資本化の基礎を築いたことを意味するといえよう。これにより歴大な石油収入が流入し、工業化によって富を蓄積することなく、社会インフラを整え、教育、医療の充実を行って近代化を押し進めることができたのである。ここで重要なことは、流入する石油収入を国内でうまく分配・活用できなければ、国自体を不安定化させてしまうことになりかねないことである。実際、第2代サウード国王はこれができず、国家財政は破綻しかけた。ここから復活できたのは第3代ファ

21) いわゆるブローカーやエージェント業務 [Hertog 2011]。

22) しかし、もちろんこれが全てのサウディ人ではない。あくまで平均的な傾向であり、例えば安定的で業務量の小さい公務員から民間製造業に転職したり、高給のサウディ・アラムコを辞めて起業する者も存在する。彼らは、意識も高く、勉強家で生産効率向上やコストダウン、新技術の獲得に非常に熱心である。

イサル国王の指導力があってこそといえるが、実務面では行政メカニズムと国内マネー還流メカニズムを建国以降作ってきたジェッダのアラブ商人の貢献も大きいであろう。

石油危機により資本移動に成功したとはいえ、政府は工業育成方針を見直してはいない。石油の有限性という課題を克服するために、5カ年開発計画を通じて石油依存経済からの脱却を計り工業の育成に努力し続けたが、民間レベルでの製造業は期待通りには育たなかった。これはなぜだろうか。そしてなぜ代わりに商業が発達したのだろうか。

製造業を興すには工場や生産設備への投資のための資本(ストック)がいるが、サウディ人は長期・巨額の投資とそのリスクを嫌う傾向があると思われる。これは製造業だけでなく、電気事業ですらそうであった。電気が欲しいというニーズは多くあるのに、電気事業への投資は振るわず、政府は出資者に一定の利益保証を行っている [Wilson & Al-Rajhi 2004]。また、血縁関係以外の第三者をあまり信用しないため、資本が集積しないことも理由のひとつである。これは、現在のサウディアラビアの大企業は、国営企業を除けば多くがファミリー・ビジネスであることから頷けることである。

しかし、ストックだけの問題ではない。産業資本による工場での単純労働は、遊牧民族のサウディ人にとって馴染みやすいものではなかったであろう。トフラーは「第三の波」で、産業社会の特性として、規格化、分業化、同時化、集中化、極大化、中央集権化という六つの特徴をあげている [トフラー 1980]。米国籍企業を国有化することにより生まれたサウディ・アラムコや、海外企業との合併により始められた SABIC、そしてサウディアラビアにとって最重要製造業ともいえる海水淡水化公社 (Saline Water Conversion Company: SWCC) は、先進国からの技術移転・獲得を通じて、サウディ人の現場労働者が多くにもかかわらず、この六つの性格が当てはまる企業となっているが、民間企業においては非サウディ人の現場労働者が多く、中央集権化を除けば先進国レベルのものとはいえない。しかしトフラーは、欧米や日本などの先進国においても、その産業化の出発点においては、規格化・分業化・同時化は惨憺たるものであったと指摘している。学校教育を充実し、精励勤勉を奨励して社会と人々の意識を作り変えることによってこれらは実現された。その駆動力のひとつとなったものは、やはり市場競争と利潤を追求する資本主義であろう。サウディアラビアでは石油収入があるために、先進国がもっていたそのような駆動力が小さく、産業社会を維持発展させていく人材を広く形成しえなかったということもいえるのではないだろうか²³⁾。

ストック経済が育つ土壌と環境整備がないところで、国が大きな資本移動を実現したために、国内にマネーが還流し、フロー経済(商業・サービス業)への動きが大きくなった。そしてこのフロー経済が根付き、発展したのは、豊かになりつつある過程で、社会基盤整備と生活レベル向上への大きな国内市場・需要があったためである。その市場に商品を提供するだけで利益が得られたわけで、輸入代替産業育成というコストと時間がかかりリスクのある方法よりも、輸入で短期的に利益を得る方法が選択された。つまり経済発展のスピードが速すぎたために、工業育成は追いつかず、商業がそのスピードに対応できたということである²⁴⁾。

フロー型の商業は育ったものの、これはあくまで輸入ビジネスである。外貨を獲得していくためには、国産品を輸出するか中継貿易を行うしかないが、工業が育ってないため輸出する国産品はなく、中継貿易で利潤を上げられるような時代は既に過去のものとなっており、さらには国内市場の大きさとサウディ人自身の内向性のために、グローバルな商業とはならなかった。

23) SABIC、サウディ・アラムコ、SWCC の社内教育・研修は非常に充実しており、社員は鍛錬が行き届いている。

24) さらにいえば、アラブ人は昔から非常に商売熱心であり、適性としては工具よりも商人といえる。

サウディアラビア商業資本の特長は、それが労働力という商品も扱うようになった点にある。前述のように、1970年代に外国人労働者への置き換えが急速になされたが、これはサウディ人の所得が上昇し雇用コストが増大した対策として行なわれ、そこで外国人労働者の受け入れにはサウディ人の代理人が必要というスポンサー制度が作られた。スポンサーは、安い海外労働力を商業、工業はもちろん、メイド・運転手・庭師などの家庭向けなど、国内のあらゆる業種に労働力を提供している。最初期は中東諸国であったが、その後インド・パキスタンなどの南アジア沿岸部、スーダンやエリトリアなどの東アフリカ諸国、さらにフィリピンなどの東南アジア、最近ではネパールなどの南アジア内陸部からも外国人労働者が来ている²⁵⁾。

このような背景の上で、サウディアラビアは近代化を成し遂げ、そして2000年以降の石油価格高騰もあって、工業社会を経ずに消費社会という脱工業社会に到達した。しかし、この経路となった理由には、サウディアラビアの国内事情だけでなく、変化しつづける環境つまり世界経済の影響も大きくある。特に冷戦終結後のグローバル経済の発展は、世界中の国がある一定の役割をもってその中に組み込まれることを促した。つまり、全ての国々が同じレールの上を前後して走る同種の産業国ではなく、ある国は資源供給、ある国は工業素材の生産、そして部品生産国、組立生産国、企画・マーケティング国と分かれ、これらが有機的に連携付けられて経済活動を行うようになった。国ごとの比較優位な個性・固有性に基づくグローバルな分業体制である。そこでのサウディアラビアの役割は石油の安定供給であり、これは世界経済を維持発展させるために不可欠のものである。電気や水などの必需品を生産・販売する会社はユーティリティ企業と呼ばれるが、サウディアラビアはグローバル経済における「ユーティリティ国家」といえるのではないだろうか。

そして、このユーティリティ国家のもうひとつの役割は、石油を使って生産された商品の消費者である。消費者としてのサウディアラビアの重要性を、早くから指摘していたのが杉原である。杉原は、オイル・トライアングルという概念により、中東・東アジア・欧米の3地域で、石油・工業製品・武器がマネーフローをバランスさせるために三角形を描く形で輸出入されていると主張した[杉原 2008]。オイル・トライアングルにおける中東の役割は、石油資源をアジアに輸出し、武器を欧米から輸入することであるが、より細かくみると、武器はいうまでもなく多くの工業製品を欧米・アジアから輸入している。世界経済から見ると、サウディアラビアの国際的責務は石油の安定供給だけではなく、さまざまな商品を輸入し消費することも求められているといえよう。

では、このような発展経路と現状をサウディアラビアはどのように考えているのだろうか。5カ年開発計画を開始した1970年には、明確に「欧米のような近代的な国家をつくらう、そのためにインフラを整備し、産業化を推進していこう」という目標を持っていた。決して石油に依存した消費社会を目指した訳ではなく、産業の多角化を図ろうという努力をずっと続けてきた。この目標は明示的には変わっていないが、自らの現状は既に認識していると思われる。すなわち、当初目指していた工業立国とは異なり、商業が重要な位置を占める経済となったが、近代化は達成されているので享受し、この現状から更なる発展を目指そうというものである。この方針は正しい。工業社会から消費社会に至った先進国も、それを実現した工業よりも経済面では商業や金融が今や優勢となっているため、サウディアラビアが今から産業社会を求めてももはや実現しうるものではないし、メリットのあるものともならないだろう。

25) 外国人労働者は、出身国が経済発展してくるとコストが高くなるため、さらにより安いコストを求めて供給国が変わっていく。また、サウディアラビア人は外国人労働者を活用しているが、その活用の仕方が非常に巧みといえる。これは、1962年まで奴隷制度があったこととも関係があるようにも思われる。

現状を認識して進むべき方向性を切り替えたのが WTO への加盟を目指し始めた時、2000 年前後と思われる。2005 年には WTO 加盟を果たし、また第 8 次 5 年発展計画 (2005) では Knowledge Economy²⁶⁾ を目指すと宣言するようになった。これらは、工業社会を超えたという自覚の証拠であると考えられる。現状追認後に先進国の動向を参考に掲げたスローガンとみなせなくもないが、サウディアラビアは大きく舵を切りつつある。

とはいうものの、サウディアラビアは確固たる今後の展望を見いだせてはいない。持続的発展が可能で合理的な消費社会にしていくためには、消費するための原資を石油資源以外で自ら生み出せるようになる必要がある。現在は二つの方向で動きがでている。ひとつは海外投資 (SAMA による SWF) や海外企業の買収²⁷⁾ による金融資本化である。これはバハレーン、クウェート、スイスなどの人口の少ない国にはオプションとなりうるが、サウディアラビアのように 2,500 万人の国民を抱える国では難しい面があるように思える。二つ目は海外企業の工場誘致であり、2000 年に設立されたサウディアラビア総合投資院 (Saudi Arabian General Investment Authority: SAGIA) が積極的な活動を展開している。政府の努力の結果、World Bank/IFC の Ease of doing business での世界 181 か国中、第 11 位という総合ランキング評価を得るところまできている [World Bank/IFC 2011]²⁸⁾。安価なエネルギー資源はメリットであるが、グローバル経済ではこのような工場はより条件のよいところへすぐに転出してしまいう可能性もあり、持続的なものとするためには十分な工夫が必要となるだろう。

7. おわりに

本論文では、サウディアラビアが「近代化」を達成し消費社会に到達していることを、インフラや社会サービスの変化と非石油民間企業の分析を行なうことにより示した。そしてこの発展径路は、産業 (工業) 社会を経ずに実現され、近代化論の発展径路とは異なったものとなっている。

近代化は一人ひとりの国民が豊かになることであるが、今のこの豊かさを維持発展させていくメカニズムを有しているかがサウディアラビアのこれからの大きな課題である。国内エネルギー消費の増大は、それが問われだしていることの証といえよう。生活の近代化、消費社会化に伴い、知らず知らずのうちにエネルギーも多く消費するようになってきており、特に夏ピークにおける電力供給能力が不足がちとなり、停電や負荷制限という事態を経験するようになってきている [Hagihara 2013]。近代化するべく努力したら、近代化の達成後、それを実現したリソースを自らが消費するような社会となり、近代的な生活と石油依存脱却の両立に苦しむ状況となったわけで、サウディアラビアは構造的な矛盾を抱えているともいえよう。

もう一つの課題は、社会・政治の近代化である。国王が全権力を掌握する王国であり、中央の諮問評議会議員や内閣閣僚は国王による指名である。また女性の選挙権がなく、自動車を運転することも許されていない。2010 年のアラブの春においても、散発的なデモがあっただけで、民主化要求はすべて抑え込まれている。これが「西洋化抜き」の「近代化」の結果でもあり、近代文明の技術的な成果は受け入れて享受しつつも、政治的・宗教的な独自性は維持しようと努力しているよう

26) Knowledge Economy は、P. F. ドラッカーが提唱した言葉であるが、知識が主要な生産要素となり、その増大が成長の源泉となるような社会である。

27) 最近では、タイの水田買収計画などが報じられている [The Economist 2008 (Aug. 21)]。

28) 上位 3 カ国は、シンガポール、香港、ニュージーランドであり、それに英国、米国が続く。日本は 18 位である。しかしながら契約遵守については、サウディアラビアは 140 位という評価であり、これで何故総合評価が 11 位になるのかは疑問が残る。

に見える。しかしながら、最先端技術は国境に妨げられることもなく、人のコミュニケーションのありかたを根本から変えつつある。このような技術が浸透していく社会では、イスラーム社会もなにがしかの影響を受けざるをえず、「西洋化抜き」を唱えながらも不変であり続けるのは困難といえよう。地方諮問評議会選挙の実施など、非常にゆっくりと民主化に向けての変化は起きている。

参考文献

- ヴェブレン, ソースティン 1998 『有閑階級の理論』 筑摩書房.
- 岡沢憲夫・奥島孝康編 2004 『ノルウェーの経済——石油産業と産業構造の変容』 早稲田大学出版部.
- 杉原薫 2008 「東アジア・中東・世界経済——オイル・トライアングルと国際経済秩序」 『イスラーム世界研究』 2(1), pp.69–91.
- トフラー, アルビン 1980 『第三の波』 日本放送出版協会.
- ドラッカー, P. F. 1969 『断絶の時代——来たるべき知識社会の構想』 (林雄二郎訳) ダイアモンド社.
- ベル, ダニエル 1976 『資本主義の文化的矛盾 (上・中・下)』 講談社学術文庫.
- ボードリヤール, ジャン 1995 『消費社会の神話と構造』 紀伊国屋書店.
- フォリエ, リュック 2011 『ユートピアの崩壊 ナウル共和国——世界一裕福な島国が最貧国に転落するまで』 (林昌宏訳) 新泉社.
- 森本哲郎 2000 『文明の主役 ——エネルギーと人間の物語』 新潮社.
- Al-Ankary, K.M. and El-Sayed El-Bushra. 1989. “Urban Growth and Urbanization in Saudi Arabia,” in Al-Ankary, K.M. and El-Sayed El-Bushra (ed.), *Urban and Rural Profiles in Saudi Arabia*. Berlin: Gebr. Borntraeger, Chapter 1.
- Champion, Daryl. 2003. *The Paradoxical Kingdom: Saudi Arabia and the Momentum of Reform*. New York: Columbia University Press.
- The Economist*. 2000 (Aug. 21). “Saudi Arabia: Buying the Farm, Feeding Its Own People More Cheaply.”
- Grill, N.C. 1984. *Urbanization in the Arabian Peninsula*. Durham: University of Durham.
- Hagihara, Jun. 2013. “Saudi Arabia’s Domestic Energy Situation and Policy: Focusing Power Sector,” *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies* 6, pp. 107–135.
- Al-Hathloul, Saleh & Narayanan Edadan. 1993. “Evolution of Settlement Pattern in Saudi Arabia: A Historical Analysis,” *Habitat International* 17(4), pp. 31–46.
- Hertog, Steffen. 2011. *Princes, Brokers, and Bureaucrats: Oil and the State in Saudi Arabia*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Japan International Corporation Agency (JICA). 2008. *The Master Plan Study for Energy Conservation in the Power Sector in the Kingdom of Saudi Arabia – Final Report*. Tokyo: JICA.
- Leonidou, L.C. 1995. “The Saudi Distribution System: Structure, Operation and Behaviour,” *Marketing Intelligence & Planning* 13(11), pp. 27–35.
- Makram, Ayman. 2009. *Menahi*. <<http://www.youtube.com/watch?v=LYNjQSWjwc0>>, (accessed: 2012-7-28)
- Ministry of Economic Planning, Central Department of Statistics & Information (MEP/CDSI). 1963–2010. *Statistical Year Book 1–45*. Riyadh.
- Ministry of Economy and Planning (MEP). <<http://www.mep.gov.sa>> (accessed: 2012-7-28)
- . 1970. *The First Development Plan 1390–1395 (A.H) 1970–1975 (A.D)*.

- . 1975. *The Second Development Plan 1395–1400 (A.H) 1975–1980 (A.D)*.
- . 1980. *The Third Development Plan 1400–1405 (A.H) 1980–1985 (A.D)*.
- . 1985. *The Fourth Development Plan 1405–1410 (A.H) 1985–1990 (A.D)*.
- . 1990. *The Fifth Development Plan 1410–1415 (A.H) 1990–1995 (A.D)*.
- . 1995. *The Sixth Development Plan 1415–1420 (A.H) 1995–2000 (A.D)*.
- . 2000. *The Seventh Development Plan 1420/21–1424/25 (A.H.) 2000–2004 (A.D)*.
- . 2005. *The Eighth Development Plan 1425/1426–1429/1430 (A.H) 2005–2009 (A.D)*.
- . 2010. *The Ninth Development Plan 1431–1435 (A.H) 2010–2014 (A.D)*.
- Ministry of Economic Planning (MEP). 2010. *Achievement of the Development Plans - Facts and Figures 27th Issue*. Riyadh.
- . 2011. *Achievement of the Development Plans - Facts and Figures 28th Issue*. Riyadh.
- Niblock, T. & M. Malik. 2007. *The Political Economy of Saudi Arabia*. London & New York: Routledge.
- Rostow, W. W. 1952. *The Process of Economic Growth*. New York: W.W. Norton.
- Saudi Arabian Monetary Agency (SAMA). 2010. *Annual Report 46*. Riyadh.
- . 2011. *Annual Report 47*. Riyadh.
- Saudi Basic Industries Corporation (SABIC). 2010. *Annual Report 2010*.
- Stockholm International Peace Research Institute. 2010. “SIPRI military expenditure by country.” <<http://www.sipri.org/research/armaments/milex>> (accessed: 2012-7-28)
- The Telegraph*. 2009 (Jun. 12). “Saudi princess runs up £15 million shopping bill.” <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/france/5514600/Saudi-princess-runs-up-15-million-shopping-bill.html>>, (accessed: 2012-7-28)
- U.S. Committee for Foreign Affairs. 1949. *Point Four: Background and Program (International Technical Cooperation Act of 1949)*. Washington: U.S. Government Printing Office. <http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PCAAC280.pdf>, (accessed: 2012-7-28)
- Vassiliev, Alexei. 2000. *The History of Saudi Arabia*. London: Saqi Books Publishers.
- Weston, Mark. 2008. *Prophets and Princes: Saudi Arabia from Muhammad to the Present*. Hoboken: John Wiley & Sons, Inc.
- Wilson, Rodney and Ahmad Al-Rajhi. 2004. *Economic Development in Saudi Arabia*. London & New York: Routledge Curzon.
- World Bank/IFC. 2011. “Doing business Economy Ranking 2011.” <<http://www.doingbusiness.org/rankings>>, (accessed: 2011-7-28)
- World Bank. 2011. *World Bank Data*. <<http://data.worldbank.org/>>, (accessed: 2011-7-28)
- Yackley-Franken, Nicki. 2007. *Teens in Saudi Arabia*. Minneapolis: Compass Point Books.
- Yamani, Mai. 2004. *Cradle of Islam: the Hijaz and the Quest for Identity in Saudi Arabia*. London: I. B. Tauris.